

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	南都 平群 地域福祉 0103391	—	運転資金として(地域福祉)	—	—	8,209,896
	南都 平群 介護 0161900	—	運転資金として(介護・障害)	—	—	20,322,924
	南都 平群 地域包括 2067378	—	運転資金として(地域包括)	—	—	30,134,622
	農協 平群 介護 7699568	—	振替口座として(介護・障害)	—	—	0
	郵貯 介護 0260004	—	振替口座として(介護・障害)	—	—	0
			小計			58,667,442
事業未収金	日中一時支援	—	2月・3月中一時支援費	—	—	16,200
	奈良県国民健康保険組合連合会	—	2月・3月介護給付費	—	—	14,181,398
	認定調査委託料	—	2月・3月認定調査委託料	—	—	105,600
	利用者負担金	—	2月・3月利用者負担金	—	—	1,432,580
	その他	—	2月・3月介護給付・訓練費 他	—	—	83,412
			小計			15,819,190
未収補助金	奈良県	—	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	—	—	30,000
			流動資産合計			74,516,632
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	南都 平群 0172594	—	法人設立の要件とされたもの	—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	公用車(キャリア) 他17件	—	社会福祉事業に使用	23,226,559	20,155,851	3,070,708
器具及び備品	マッサージ機 他12件	—	社会福祉事業に使用(デイサービス利用者用)	2,862,760	2,756,621	106,139
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉施設団体職員等退職手当積立基金	—	将来における職員退職金目的のために拠出している共済掛金	—	—	92,928,790
福祉事業積立資産	奈良信 龍田川 0026844	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている定期預金	—	—	2,133,862
	奈良信 龍田川 0048848	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている普通預金	—	—	500,145
	中信 平群 0151283	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている普通預金	—	—	226,520
			小計			2,860,527
地域福祉事業積立資産	南都 平群 0145042	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている普通預金	—	—	2,254,183
善意銀行積立資産	農協 平群 17007050	—	善意銀行事業における福祉事業推進及び地域還元を継続する目的から積み立てている定期預金	—	—	5,359,267
	農協 平群 04348177	—	善意銀行事業における福祉事業推進及び地域還元を継続する目的から積み立てている定期預金	—	—	5,357,542
	農協 平群 0004205	—	善意銀行事業における福祉事業推進及び地域還元を継続する目的から積み立てている普通預金	—	—	2,730,224
			小計			13,447,033
介護保険事業積立資産	南都 平群 0145477	—	介護保険事業の運営継続を目的として積み立てている普通預金	—	—	3,405,333
			その他の固定資産合計			118,072,713
			固定資産合計			119,072,713
			資産合計			193,589,345
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与 他	—		—	—	12,574,087
預り金	報酬源泉所得税	—		—	—	714
賞与引当金	夏季賞与 当期見積額	—		—	—	4,698,418
			流動負債合計			17,273,219
2 固定負債						
退職給付引当金	当期末 退職給付債務	—		—	—	92,928,790
			固定負債合計			92,928,790
			負債合計			110,202,009
			差引純資産			83,387,336

法人単位資金収支計算書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
に	収入				
	会費収入	650,000	540,000	110,000	
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	経常経費補助金収入	28,620,000	28,725,361	△ 105,361	
	受託金収入	73,961,000	69,136,208	4,824,792	
	事業収入	1,362,000	1,039,200	322,800	
	介護保険事業収入	107,878,000	104,415,971	3,462,029	
	障害福祉サービス等事業収入	4,852,000	4,262,627	589,373	
	受取利息配当金収入	2,000	713	1,287	
	その他の収入	231,000	266,613	△ 35,613	
	事業活動収入計(1)	217,756,000	208,536,693	9,219,307	
支出	人件費支出	162,983,000	155,122,023	7,860,977	
	事業費支出	23,734,000	19,426,274	4,307,726	
	事務費支出	23,998,000	22,253,024	1,744,976	
	共同募金配分金事業費	1,402,000	1,401,881	119	
	助成金支出	1,168,000	1,021,900	146,100	
	事業活動支出計(2)	213,285,000	199,225,102	14,059,898	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,471,000	9,311,591	△ 4,840,591		
等に	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
活動	収入				
	積立資産取崩収入	3,596,000	645,000	2,951,000	
	その他の活動収入計(7)	3,596,000	645,000	2,951,000	
	支出				
	積立資産支出	850,000	690,713	159,287	
その他の活動による支出	6,647,000	6,321,240	325,760		
その他の活動支出計(8)	7,497,000	7,011,953	485,047		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,901,000	△ 6,366,953	2,465,953		
予備費支出(10)	110,000	0	110,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	460,000	2,944,638	△ 2,484,638		
前期末支払資金残高(12)	58,997,193	58,997,193	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	59,457,193	61,941,831	△ 2,484,638		

法人単位事業活動計算書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動	収益			
	会費収益	540,000	472,000	68,000
	寄附金収益	150,000	250,000	△ 100,000
	経常経費補助金収益	28,725,361	28,900,439	△ 175,078
	受託金収益	69,136,208	67,696,812	1,439,396
	事業収益	1,039,200	1,216,300	△ 177,100
	介護保険事業収益	104,415,971	114,812,515	△ 10,396,544
	障害福祉サービス等事業収益	4,262,627	4,832,313	△ 569,686
	その他の収益		743,730	△ 743,730
	サービス活動収益計(1)	208,269,367	218,924,109	△ 10,654,742
費用	人件費	158,699,019	156,008,345	2,690,674
	事業費	19,426,274	19,691,376	△ 265,102
	事務費	22,253,024	22,383,431	△ 130,407
	共同募金配分金事業費	1,401,881	1,733,839	△ 331,958
	助成金費用	1,021,900	1,047,500	△ 25,600
	減価償却費	1,275,189	1,308,008	△ 32,819
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,059,804	△ 1,054,811	△ 4,993
	サービス活動費用計(2)	203,017,483	201,117,688	1,899,795
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,251,884	17,806,421	△ 12,554,537	
活動外	収益			
	受取利息配当金収益	713	1,315	△ 602
	その他のサービス活動外収益	266,613	276,218	△ 9,605
	サービス活動外収益計(4)	267,326	277,533	△ 10,207
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	267,326	277,533	△ 10,207	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,519,210	18,083,954	△ 12,564,744	
増減	収益			
	施設整備等補助金収益		149,930	△ 149,930
	特別収益計(8)	0	149,930	△ 149,930
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	6	△ 5
国庫補助金等特別積立金積立額		149,930	△ 149,930	
特別費用計(9)	1	149,936	△ 149,935	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	△ 6	5	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,519,209	18,083,948	△ 12,564,739	
増減	前期繰越活動増減差額(12)	51,780,865	33,750,232	18,030,633
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	57,300,074	51,834,180	5,465,894
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	645,000	670,000	△ 25,000
	その他の積立金積立額(17)	690,713	723,315	△ 32,602
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	57,254,361	51,780,865	5,473,496

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	74,516,632	73,547,837	968,795	流動負債	17,273,219	21,993,306	△ 4,720,087
現金預金	58,667,442	54,110,823	4,556,619	事業未払金	12,574,087	14,550,644	△ 1,976,557
事業未収金	15,819,190	16,514,522	△ 695,332	預り金	714	0	714
未収補助金	30,000	2,877,000	△ 2,847,000	賞与引当金	4,698,418	7,442,662	△ 2,744,244
前払費用	0	45,492	△ 45,492				
固定資産	119,072,713	113,980,950	5,091,763	固定負債	92,928,790	86,607,550	6,321,240
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	92,928,790	86,607,550	6,321,240
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	110,202,009	108,600,856	1,601,153
その他の固定資産	118,072,713	112,980,950	5,091,763	純資産の部			
車輛運搬具	3,070,708	4,265,838	△ 1,195,130	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	106,139	186,199	△ 80,060	基金			
退職手当積立基金預け金	92,928,790	86,607,550	6,321,240	国庫補助金等特別積立金	3,165,899	4,225,703	△ 1,059,804
福祉事業積立資産	2,860,527	2,860,481	46	その他の積立金	21,967,076	21,921,363	45,713
地域福祉事業積立資産	2,254,183	2,359,183	△ 105,000	福祉事業積立金	2,860,527	2,860,481	46
善意銀行積立資産	13,447,033	13,296,366	150,667	地域福祉事業積立金	2,254,183	2,359,183	△ 105,000
介護保険事業積立資産	3,405,333	3,405,333	0	善意銀行積立金	13,447,033	13,296,366	150,667
				介護保険事業積立金	3,405,333	3,405,333	0
				次期繰越活動増減差額	57,254,361	51,780,865	5,473,496
				(うち当期活動増減差額)	5,519,209	18,083,948	△ 12,564,739
				純資産の部合計	83,387,336	78,927,931	4,459,405
資産の部合計	193,589,345	187,528,787	6,060,558	負債及び純資産の部合計	193,589,345	187,528,787	6,060,558

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 一定額法
- ・無形固定資産 一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。
- ・退職給付引当金 一将来発生する職員の退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している職員の期末要支給額を引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉施設団体職員等退職手当積立基金退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 地域福祉事業拠点区分

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉活動推進事業
- ウ 老人福祉センター指定管理事業
- エ 外出支援サービス事業
- オ 高齢者会食サービス事業
- カ 地域生活支援事業
- キ 日常生活自立支援事業
- ク 生活福祉資金貸付事業
- ケ 善意銀行運営事業
- コ 共同募金配分金事業
- サ 生活支援体制整備事業
- シ 支援対象児等見守り強化事業

2. 介護・障害事業拠点区分

- ア 通所介護事業
- イ 訪問介護事業
- ウ 居宅介護支援事業
- エ 基準該当生活介護事業
- オ 居宅介護(ホームヘルプ)事業
- カ 重度訪問介護事業
- キ 日中一時支援事業
- ク ふれあい交流センター指定管理事業
- ケ 平群町地域包括支援センター事業
- コ 指定介護予防支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	23,226,559	20,155,851	3,070,708
器具及び備品	2,862,760	2,756,621	106,139
小計	26,089,319	22,912,472	3,176,847
合計	26,089,319	22,912,472	3,176,847

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし